

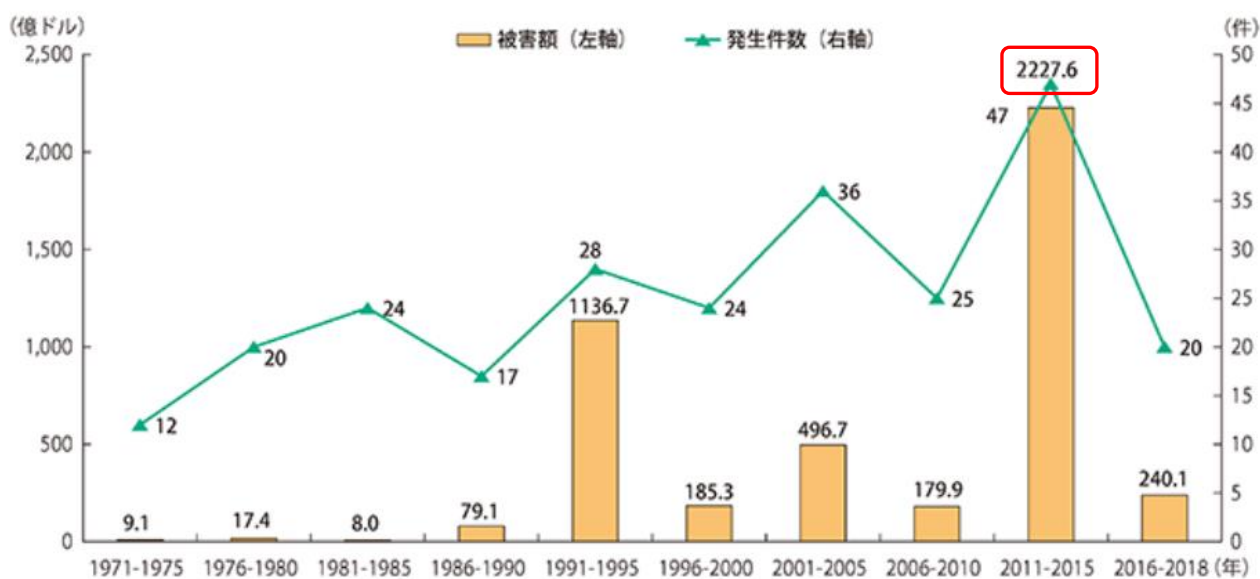
新型コロナウイルス感染症は世界中で猛威を振るい、日本でも緊急事態宣言の発令により、多くの企業で休業など経済活動の縮小を余儀なくされました。本県においても飲食業や宿泊業を中心に休業、営業時間の短縮が要請され経済活動が制限されました。大地震や集中豪雨等の自然災害や感染症等のパンデミックにより、中小企業の多くが、貴重な人材や設備を失うことで、廃業に追い込まれる危険性があります。また、被災の影響が少ない企業においても、復旧が遅れた場合、自社の製品・サービスが供給できず、その結果顧客が離れ、事業を縮小し従業員を解雇しなければならないケースも考えられます。事業の持続的発展のためには、緊急事態への備えが必要です。

全国や県内、地域の具体的なデータから管内の現状把握と今後の予測を行い、「BCP と小規模事業者」について改めて考えてみましょう。

1. 災害発生状況

① 自然災害の発生状況（全国）

図 1-1



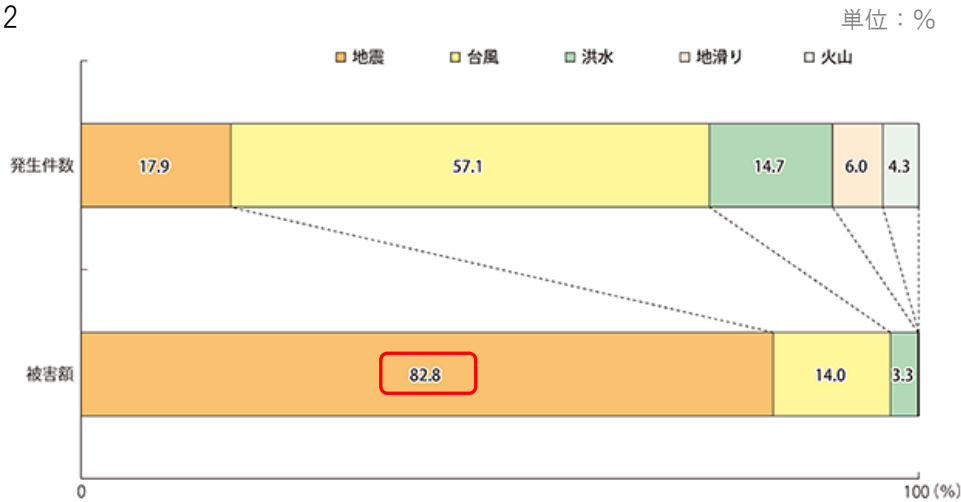
資料：中小企業庁 2019年版 中小企業白書 より抜粋

図 1-1 は、全国の自然災害の発生件数と被害額の推移を示しています。これを見ると、自然災害の発生件数が変動を伴いながら増加傾向にあり、阪神・淡路大震災（1995年）、東日本大震災（2011年）の発生時には大規模な被害を記録しています。

※直近は 2016 年から 3 年間のデータです。

② 自然災害別割合（全国）

図 1-2

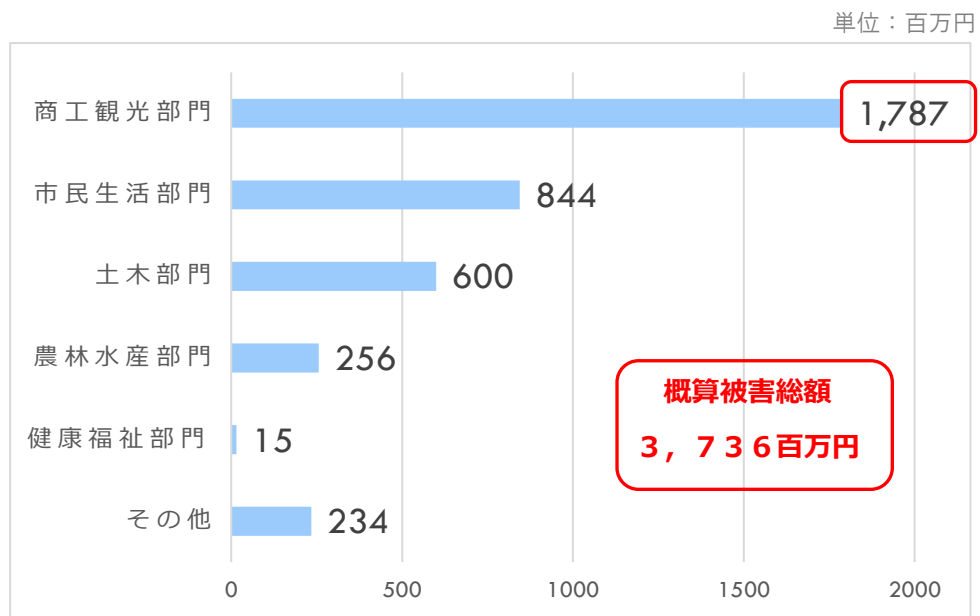


資料：中小企業庁 2019年版 中小企業白書 より抜粋

全国の自然災害による被害の内訳を見ると、発生件数は「台風」が57.1%と最も多く、次いで「地震」、「洪水」が多い状況にあります。被害額は、一たび発生すれば広域に甚大な被害をもたらす「地震」が8割超を占めており、次いで「台風」、「洪水」の順となっています。

③ 山形県沖地震の被害状況について

図 1-3



資料：鶴岡市役所 防災安全課 6月18日の地震被害状況等について（第58報）を加工して掲載

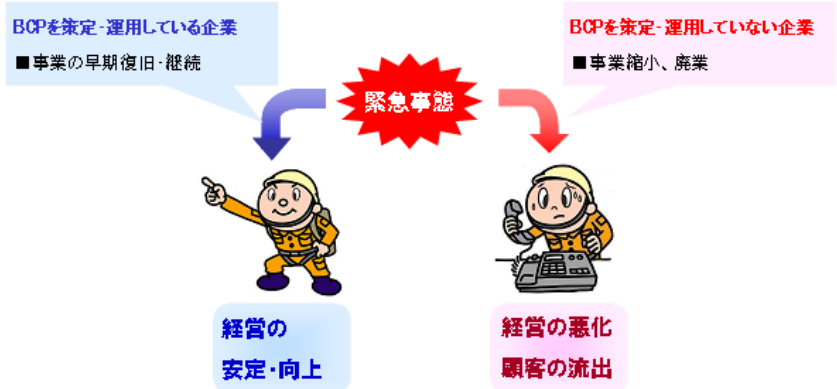
令和元年6月18日に発生した山形県沖地震では、鶴岡市の広範にわたり大きな被害をもたらしました。鶴岡市がまとめる被害状況によれば、概算被害状況は3,736百万円となっており、中でも商工観光部門での被害1,787万円（47.8%）と大きな被害となっています。大規模な自然災害状況を踏まえBCPの策定による事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とすることが必要と考えます。

BCP とは…

企業活動への被害を最小限に抑え、

可能な限りスピーディーに事業の再開を目指すこと

企業が自然災害やシステム障害、不祥事といった危機的状況下に置かれた場合でも、重要な業務が継続できる方策を用意し、生き延びることができるようにしておくための計画書です。

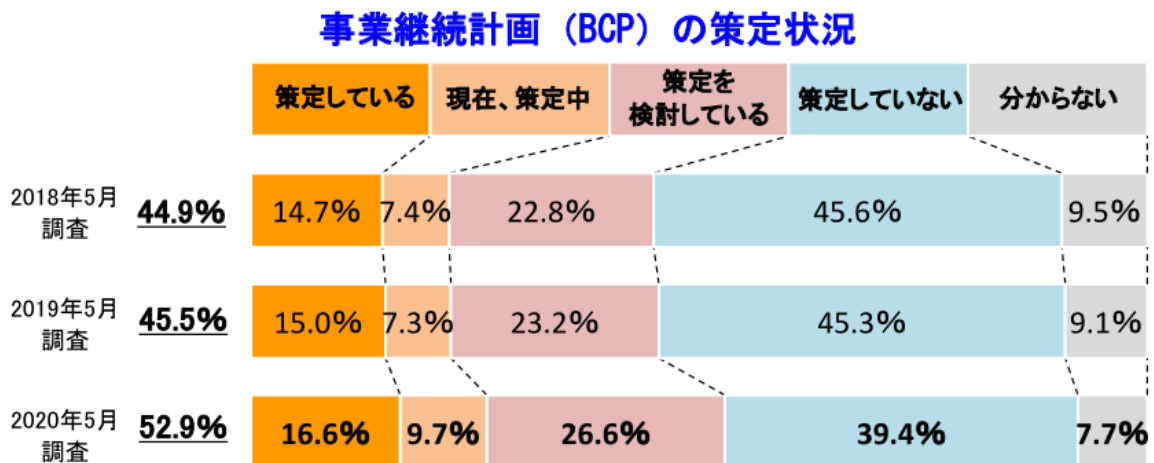


中小企業BCP ⇒ 緊急事態への対応力の向上

2. BCP の考え方と必要性

① BCP の策定状況

図 2-1



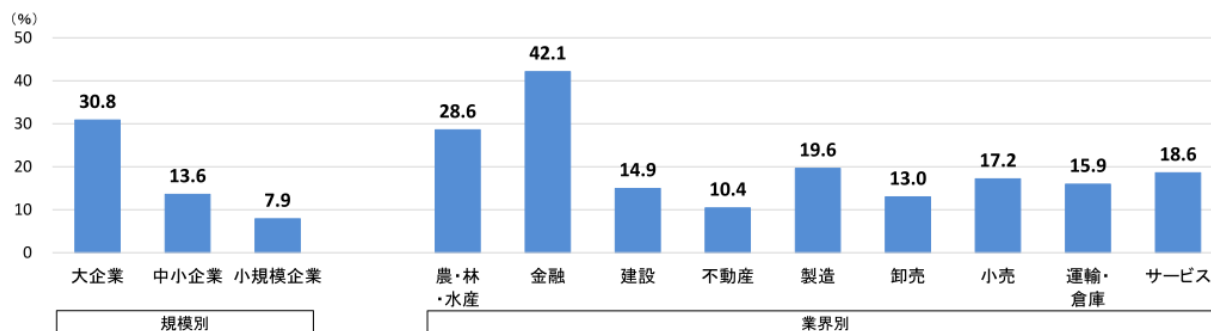
資料：帝国データバンク 事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査 (2020 年) より抜粋

2020年5月時点における「策定している」企業は16.6%となり、前年から1.6%増加しています。また、「現在、策定中」(9.7%)、「策定を検討している」(26.6%)もそれぞれ増加しています。BCPを『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)とする企業は52.9%(同7.4%増)で年々増加しており、BCPに対する意識は高まりをみせています。

② 規模別、業種別割合

図 2-2

事業継続計画（BCP）を「策定している」割合 ～規模・業界別～



資料：帝国データバンク 事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2020年）より抜粋

規模別で見ると、「大企業」は 30.8%が BCP を策定しており、全体を大きく上回っています。しかし、「中小企業」では 13.6%、「小規模企業」では 7.9%で低位にとどまっております。BCP の策定状況は企業規模で大きく差が表れています。業界別では、『金融』（42.1%）が 4 割超と突出して高く、次いで、『農・林・水産』（28.6%）、『製造』（19.6%）、『サービス』（18.6%）となっています。

③ 想定しているリスク

図 2-3

事業の継続が困難になると
想定しているリスク（複数回答）

		2020年5月調査		2019年5月調査	
1	自然災害	↓	70.9	72.5	(1)
2	感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）	↑	69.2	24.9	(10)
3	取引先の倒産	↑	39.0	30.3	(8)
4	取引先の被災	↓	31.7	33.3	(6)
5	火災・爆発事故	↓	31.0	34.5	(3)
6	設備の故障	↓	30.6	40.9	(2)
7	物流の混乱	↓	30.5	31.5	(7)
8	情報セキュリティ上のリスク	↓	27.8	34.3	(5)
9	自社業務管理システムの不具合・故障	↓	25.6	34.5	(3)
10	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	↓	24.6	27.5	(9)
11	経営者の不測の事態	↑	20.2	20.1	(12)
12	戦争やテロ	↑	17.6	14.0	(13)
13	製品の事故	↓	17.5	20.2	(11)
14	環境破壊	↑	6.9	5.9	(14)
	その他		1.9	1.7	

資料：帝国データバンク 事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2020年）より抜粋

想定しているリスクでは、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 70.9%と最も高く推移しています。次いで、新型コロナウイルスの影響が広がるから「感染症」（69.2%）が続き、前年より 44.3%増と大幅に高まっています。また、「取引先の倒産」（39.0%）も同 8.7%増で高まりをみせています。新型コロナウイルス関連倒産が増加するなかで、事業継続リスクとして上位にあがっていると考えられます。

④ BCP 策定における効果

図 2-4

事業継続計画 (BCP) 策定の効果 (複数回答)

		2020年5月 調査	2019年5月 調査	(%)
1	従業員のリスクに対する意識が向上した	↓	57.4	59.3 (1)
2	事業の優先順位が明確になった	↑	37.7	32.9 (3)
3	業務の定型化・マニュアル化が進んだ	↑	35.5	35.4 (2)
4	業務の改善・効率化につながった	↑	29.3	23.0 (5)
5	取引先からの信頼が高まった	↓	22.2	24.8 (4)
6	実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた	↑	12.7	7.2 (7)
7	調達先・仕入先が拡大した	↓	7.9	8.2 (6)
8	在庫の適正化につながった	↑	5.2	4.9 (8)
9	調達コストの削減につながった	↑	3.6	2.6 (9)
10	顧客が拡大した	↑	2.8	2.6 (9)
	その他		5.7	5.4

従業員のリスクに対する意識が向上したと回答した企業が最も高く 57.4% となっています。次いで事業の優先度順位が明確になった (37.7%)、業務の定型化・マニュアル化が進んだ (35.5%) と回答した企業が多くなっています。BCP の策定においては、被害縮小や早期再開だけでなく、計画の策定による付随効果として様々な効果を得ることができると考えられます。

資料：帝国データバンク 事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査 (2020 年) より抜粋

⑤ BCP を策定しない理由

図 2-5

BCP を策定していない理由 (複数回答)

		2020年5月 調査	2019年5月 調査	(%)
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	↓	41.9	43.9 (1)
2	策定する人材を確保できない	↓	28.7	33.7 (2)
3	書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	↑	28.6	27.9 (3)
4	自社のみ策定しても効果が期待できない	↑	23.6	23.2 (6)
5	策定する時間を確保できない	↓	22.8	26.6 (4)
6	必要性を感じない	↓	20.3	24.0 (5)
7	リスクの具体的な想定が難しい		20.2	- -
8	策定する費用を確保できない	↓	11.9	13.3 (7)
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	↑	6.6	5.7 (8)
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	→	4.3	4.3 (9)
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	↓	3.2	3.3 (10)
	その他		4.6	4.5

BCP を策定していない理由では、策定に必要なスキル・ノウハウがないが 41.9% と最も高くなっています。次いで策定する人材を確保できない (28.7%)、実践的に使える計画にすることが難しい (28.6%) となっています。策定における技術や知識、人材に関する項目が多くなっており、策定支援機関におけるアドバイス等の支援が求められていると考えます。

資料：帝国データバンク 事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査 (2020 年) より抜粋

地震や台風、豪雨などの自然災害は、2019年は特に台風による被害が各地で発生しており、2020年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響が全国に拡大し経済活動が大きく制限されるなど、脅威となるリスクが顕在化しています。そのため、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定に対する重要性はこれまで以上に高まっています。

また、感染症をリスクと捉える企業が急増する中、取引先の倒産を懸念する企業も増加しています。これまでBCPの必要性を感じなかった企業においても、こうした危機感を契機に様々な企業でのBCP策定が進んでいくと考えます。

小規模事業者におけるBCP策定割合は最も進んでいない状況にありますが、従業員や取引先企業など内外の利害関係者の連絡網策定、PC等のデータサーバーのバックアップ体制強化など、簡易的な計画策定を行うことで、BCPに対する意識を高めていく方法の選択も必要と考えます。

出羽商工会でも、巡回指導とセミナーを通じてBCP策定支援に取り組んでいます。計画策定に興味のある方はぜひご相談ください。